



平成23年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成22年7月28日

上場会社名 小林製薬株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4967 URL <http://www.kobayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊 (TEL) (06) 6231-1144
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	30,738	0.5	4,694	△0.7	4,688	1.6	2,733	0.6
22年3月期第1四半期	30,572	7.3	4,728	25.5	4,613	25.6	2,717	4.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	66	75	—	—
22年3月期第1四半期	66	37	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	131,451		85,728		65.1		2,089	29
22年3月期	131,972		84,603		64.0		2,061	79

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 85,554百万円 22年3月期 84,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	29	00	—	—	33	00	62	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	33	00	—	—	33	00	66	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	65,100	2.1	8,900	△9.9	8,900	△6.1	4,900	△8.6	119	66
通期	134,000	3.7	18,000	5.6	18,300	7.2	10,000	8.1	244	21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名）（ー）、除外 ー 社（社名）（ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	42,525,000株	22年3月期	42,525,000株
23年3月期1Q	1,575,877株	22年3月期	1,575,862株
23年3月期1Q	40,949,127株	22年3月期1Q	40,948,906株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引方に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 四半期連結損益計算書関係に関する注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、景気に一部回復の兆しが見られるものの、雇用環境や所得に対する先行き不透明感から個人消費が伸び悩むなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

そうした状況の中で当社グループは経営理念である「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は30,738百万円と前年同期と比べ165百万円(0.5%)の増収、営業利益は4,694百万円と前年同期と比べ33百万円(△0.7%)の減益、経常利益は4,688百万円と前年同期と比べ75百万円(1.6%)の増益となりました。四半期純利益においては2,733百万円と前年同期と比べ15百万円(0.6%)の増益となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

当事業では今春、新市場の創造と既存市場の拡大に努めた新製品を15品目発売いたしました。

中でも、天使のようなやさしい香りをごろな価格で試せる部屋用芳香消臭剤「天使の消臭元」、ひんやり気持ちよく過ごせるジェルマット「熱さまひんやり ジェルマット」が売上に貢献しました。一方既存品では、主力ブランドであるトイレタンククリーナー「ブルーレット」、口中清涼剤「ブレスケア」、歯槽膿漏を防ぐ薬用ハミガキ「生葉」などが売上及び利益に大きく寄与しました。

その結果、売上高は26,054百万円、セグメント利益は4,403百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントに変更しており、家庭用品製造販売事業から通信販売事業を区分し、別セグメントとして開示しております。

(売上高の内訳)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	5,169	18.8	5,068	19.5	△101	△2.0
口腔衛生品	3,520	12.8	4,037	15.5	516	14.7
衛生雑貨品	4,854	17.7	3,658	14.0	△1,195	△24.6
芳香・消臭剤	7,950	28.9	8,307	31.9	357	4.5
家庭雑貨品	1,224	4.5	1,217	4.7	△7	△0.6
食品	3,529	12.8	2,450	9.4	△1,079	△30.6
カイロ	1,243	4.5	1,314	5.0	71	5.8
合計	27,492	100.0	26,054	100.0	△1,437	△5.2

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第1四半期連結累計期間では計6百万円、当第1四半期連結累計期間では計813百万円となっております。

通信販売事業

当事業は、栄養補助食品・スキンケア製品等の通信販売を行っており、新規顧客の開拓や既存顧客への継続購入促進に努めました。

その結果、売上高は2,322百万円、セグメント損失は18百万円となりました。売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

医療関連事業

当事業におきましては、国内では市場の拡大が見込まれる整形外科領域、手術室関連領域においてブランド認知とシェア拡大を目指した活動を引き続き展開しました。

その結果、売上高は2,864百万円、セグメント利益は91百万円となりました。

(売上高の内訳)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカル	2,287	85.9	2,386	83.3	98	4.3
イーベント社	129	4.8	202	7.1	73	57.1
その他	247	9.3	275	9.6	28	11.3
合計	2,664	100.0	2,864	100.0	200	7.5

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

その他事業

上記の3事業をサポートする当事業(運送業、合成樹脂容器の製造販売、保健代理業、不動産管理、広告企画制作等)では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は1,685百万円、セグメント利益は262百万円となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第1四半期連結累計期間では計1,410百万円、当第1四半期連結累計期間では計1,376百万円となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ520百万円減少し、131,451百万円となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金の増加(1,925百万円)、有価証券の増加(997百万円)、商品及び製品の増加(2,103百万円)等及び税金費用並びに配当金の支払等による現金及び預金の減少(5,648百万円)によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,645百万円減少し、45,722百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(2,211百万円)、短期借入金の減少(1,434百万円)、未払金の減少(2,020百万円)、賞与引当金の減少(1,029百万円)等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,125百万円増加し、85,728百万円となり、自己資本比率は65.1%となりました。主な要因は利益剰余金の増加(1,381百万円)によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は981百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4,703百万円、売上債権の増加額が1,918百万円、たな卸資産の増加額が2,214百万円、仕入債務の増加額2,202百万円、法人税等の支払額が3,444百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,543百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が9,997百万円、有価証券の売却及び償還による収入が9,000百万円、有形固定資産の取得による支出が484百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3,106百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減による支出が1,438百万円、配当金の支払額が1,331百万円、長期借入金の返済による支出が181百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度より5,602百万円減少し27,021百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間につきましては、概ね計画に沿った業績で推移しているため、平成22年5月7日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想は修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3) 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は4百万円、税金等調整前四半期純利益は29百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は85百万円であります。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,021	32,670
受取手形及び売掛金	28,323	26,397
有価証券	11,003	10,006
商品及び製品	11,068	8,965
仕掛品	659	548
原材料及び貯蔵品	1,945	1,933
繰延税金資産	4,111	3,639
その他	1,273	1,130
貸倒引当金	△85	△83
流動資産合計	85,322	85,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,229	6,281
機械装置及び運搬具（純額）	2,172	2,225
土地	3,471	3,471
その他（純額）	2,667	2,800
有形固定資産合計	14,541	14,779
無形固定資産		
のれん	6,057	6,316
その他	2,075	2,131
無形固定資産合計	8,132	8,447
投資その他の資産		
投資有価証券	14,542	14,959
繰延税金資産	3,066	2,725
その他	5,988	5,983
投資損失引当金	△10	—
貸倒引当金	△131	△131
投資その他の資産合計	23,455	23,536
固定資産合計	46,129	46,763
資産合計	131,451	131,972

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,781	14,570
短期借入金	274	1,708
1年内返済予定の長期借入金	—	184
未払金	10,727	12,747
未払法人税等	2,419	3,451
返品調整引当金	1,157	1,365
賞与引当金	994	2,024
その他	4,869	2,970
流動負債合計	37,225	39,024
固定負債		
退職給付引当金	4,923	4,814
役員退職慰労引当金	11	36
その他	3,562	3,493
固定負債合計	8,497	8,344
負債合計	45,722	47,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,219	4,219
利益剰余金	86,934	85,552
自己株式	△4,700	△4,700
株主資本合計	89,903	88,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,377	△961
繰延ヘッジ損益	△316	△322
為替換算調整勘定	△2,655	△2,808
評価・換算差額等合計	△4,348	△4,093
新株予約権	161	162
少数株主持分	12	12
純資産合計	85,728	84,603
負債純資産合計	131,451	131,972

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	30,572	30,738
売上原価	12,915	12,786
売上総利益	17,657	17,951
販売費及び一般管理費	12,929	13,256
営業利益	4,728	4,694
営業外収益		
受取利息	—	15
受取配当金	92	110
受取ロイヤリティー	113	115
不動産賃貸料	—	68
持分法による投資利益	—	69
その他	113	59
営業外収益合計	320	438
営業外費用		
支払利息	—	17
売上割引	276	263
不動産賃貸原価	—	19
持分法による投資損失	47	—
為替差損	—	132
その他	111	11
営業外費用合計	435	445
経常利益	4,613	4,688
特別利益		
固定資産売却益	45	0
投資有価証券売却益	—	53
その他	1	2
特別利益合計	47	55
特別損失		
固定資産除売却損	86	2
投資損失引当金繰入額	25	10
関係会社株式売却損	1,456	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25
その他	83	2
特別損失合計	1,650	41
税金等調整前四半期純利益	3,010	4,703
法人税、住民税及び事業税	553	2,436
法人税等調整額	△261	△467
法人税等合計	292	1,969
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,733
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	2,717	2,733

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,010	4,703
減価償却費	663	692
のれん償却額	314	310
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9	108
受取利息及び受取配当金	△110	△126
支払利息	20	17
持分法による投資損益(△は益)	47	△69
関係会社株式売却損益(△は益)	1,456	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△53
固定資産除売却損益(△は益)	40	2
投資損失引当金繰入額	25	10
売上債権の増減額(△は増加)	△1,412	△1,918
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,185	△2,214
仕入債務の増減額(△は減少)	458	2,202
未払金の増減額(△は減少)	△2,848	△1,775
未払消費税等の増減額(△は減少)	64	△64
その他	725	534
小計	1,341	2,360
利息及び配当金の受取額	102	117
利息の支払額	△24	△15
法人税等の支払額	△4,675	△3,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,255	△981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	45
有価証券の取得による支出	△5,996	△9,997
有価証券の売却(償還)による収入	4,000	9,000
有形固定資産の取得による支出	△205	△484
有形固定資産の売却による収入	112	0
無形固定資産の取得による支出	△63	△84
投資有価証券の取得による支出	△3	△21
投資有価証券の売却による収入	—	52
投資その他の資産の取得による支出	△43	△60
投資その他の資産の売却による収入	43	56
長期貸付けによる支出	△26	△50
長期貸付金の回収による収入	0	0
関係会社株式の売却による収入	3,500	—
その他	△8	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,309	△1,543

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△159	△1,438
長期借入金の返済による支出	—	△181
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,167	△1,331
リース債務の返済による支出	△172	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,500	△3,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,310	△5,602
現金及び現金同等物の期首残高	23,813	32,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,502	27,021

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	家庭用品 製造販売 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,485	2,664	422	30,572	—	30,572
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	—	1,410	1,417	(1,417)	—
計	27,492	2,664	1,833	31,990	(1,417)	30,572
営業利益又は営業損失 (△)	4,701	△80	125	4,746	(18)	4,728

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業…… 家庭用医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品、カイロ
- (2) 医療関連事業……… 医療機器
- (3) その他事業……… 運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「家庭用品製造販売事業」、「通信販売事業」及び「医療関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「家庭用品製造販売事業」は、医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品及びカイロを製造販売しております。「通信販売事業」は、自社製品の栄養補助食品、スキンケア製品等を通信販売しております。「医療関連事業」は、医療機器を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	家庭用 品製造 販売	通信 販売	医療 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,241	2,322	2,864	30,428	309	30,738	—	30,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	813	—	—	813	1,376	2,189	△2,189	—
計	26,054	2,322	2,864	31,241	1,685	32,927	△2,189	30,738
セグメント利益（△は損失）	4,403	△18	91	4,476	262	4,738	△50	4,688

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 四半期連結損益計算書関係に関する注記

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売促進費	1,636百万円
広告宣伝費	3,326百万円
支払手数料	1,124百万円
運賃保管料	1,239百万円
給与諸手当及び賞与	2,319百万円
退職給付費用	208百万円
研究開発費	910百万円